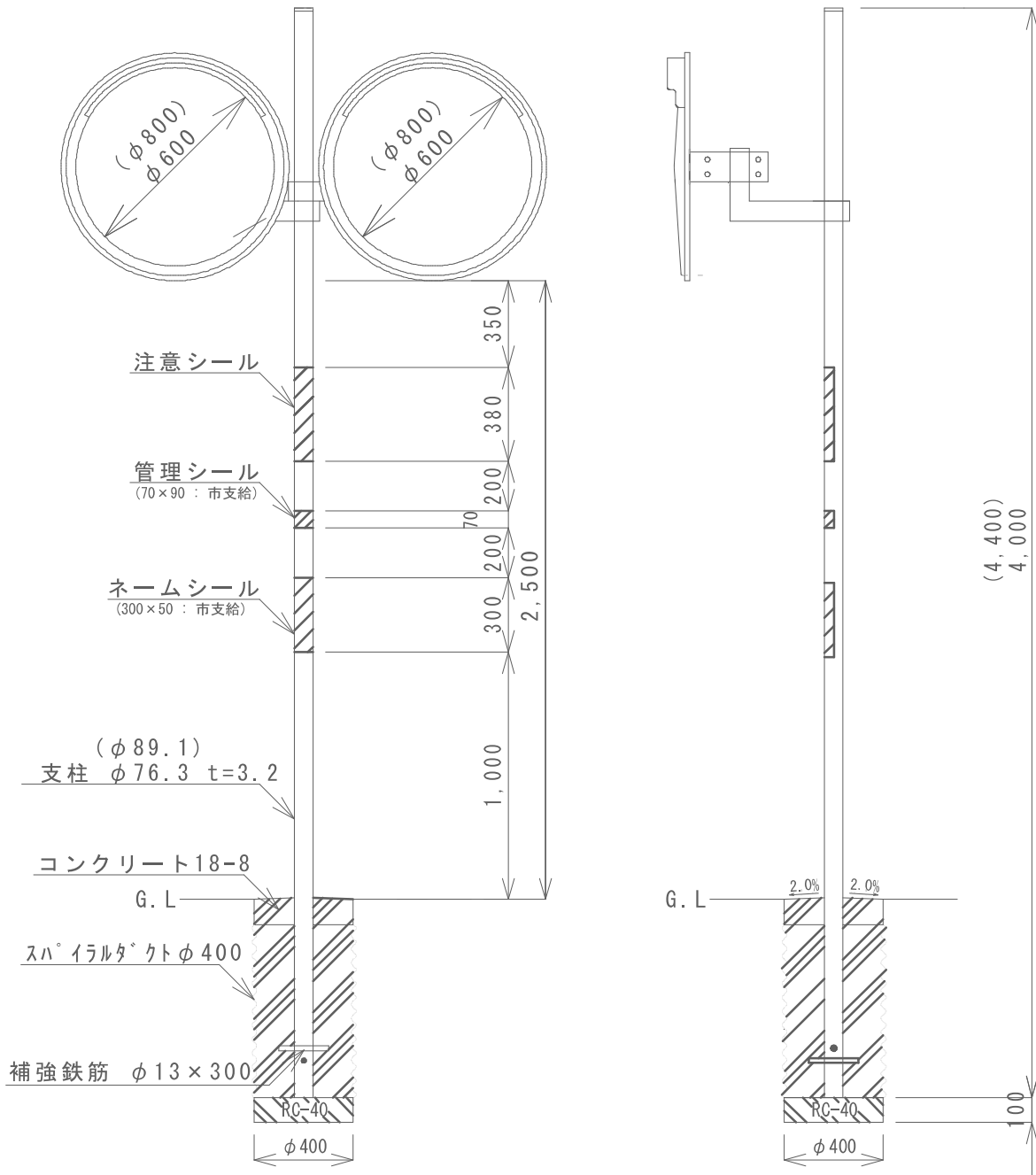


道路反射鏡 (φ600, φ800)

(2 面)



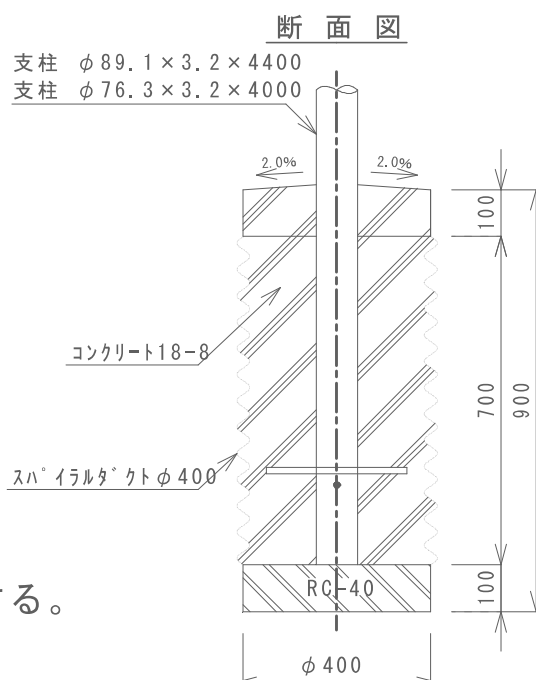
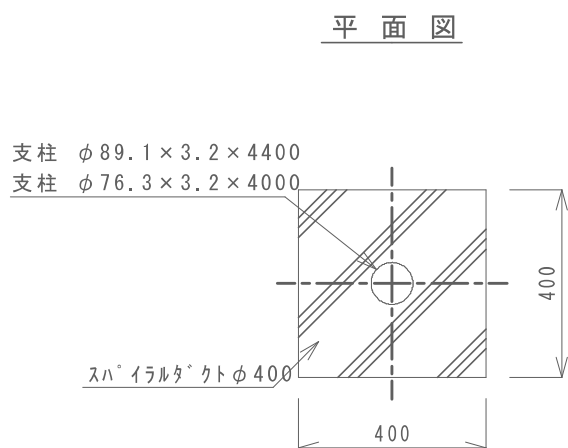
※道路反射鏡は、民地に設置することを基本とする。また、設置予定箇所付近に電柱がある場合は、電柱共架も可能とする。

※鏡面は、1車線道路にφ600、2車線道路φ800の設置を基本とする。また、支柱は、鏡面がφ800×2面の際にφ89.1を使用する。それ以外(φ800×1面、φ600×1面、φ600×2面)の際はφ76.3を使用する。

※その他、現場状況により異なるため担当課と協議する。

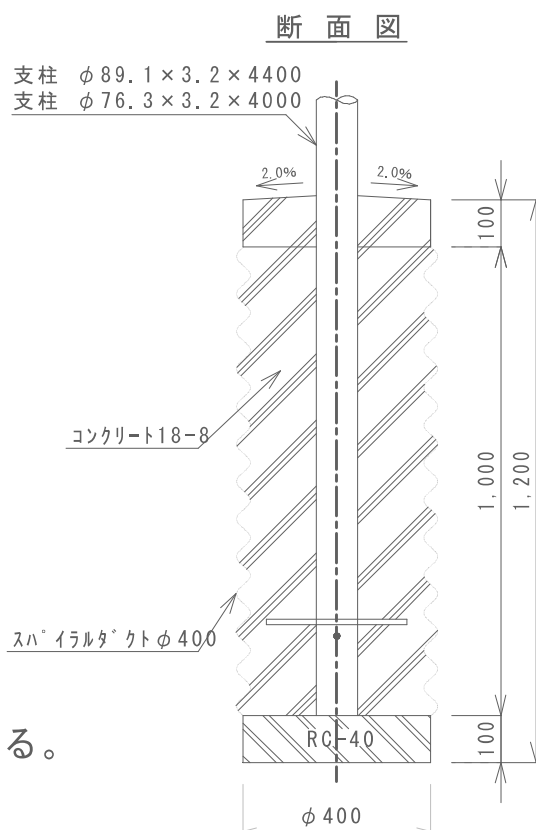
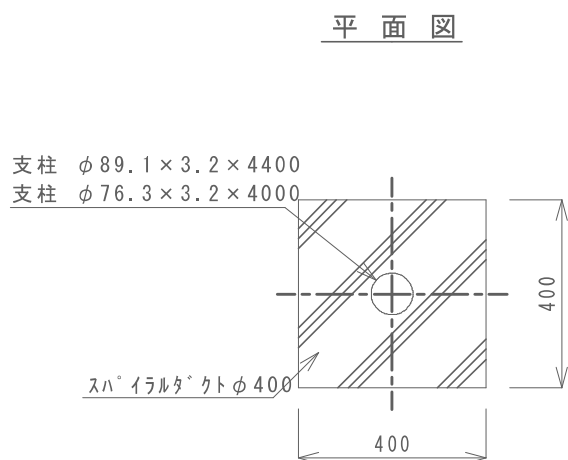
道路反射鏡基礎標準構造図 (φ 600, φ 800)

(舗装部)



※ 支柱の最低根入れ長さは50cmとする。

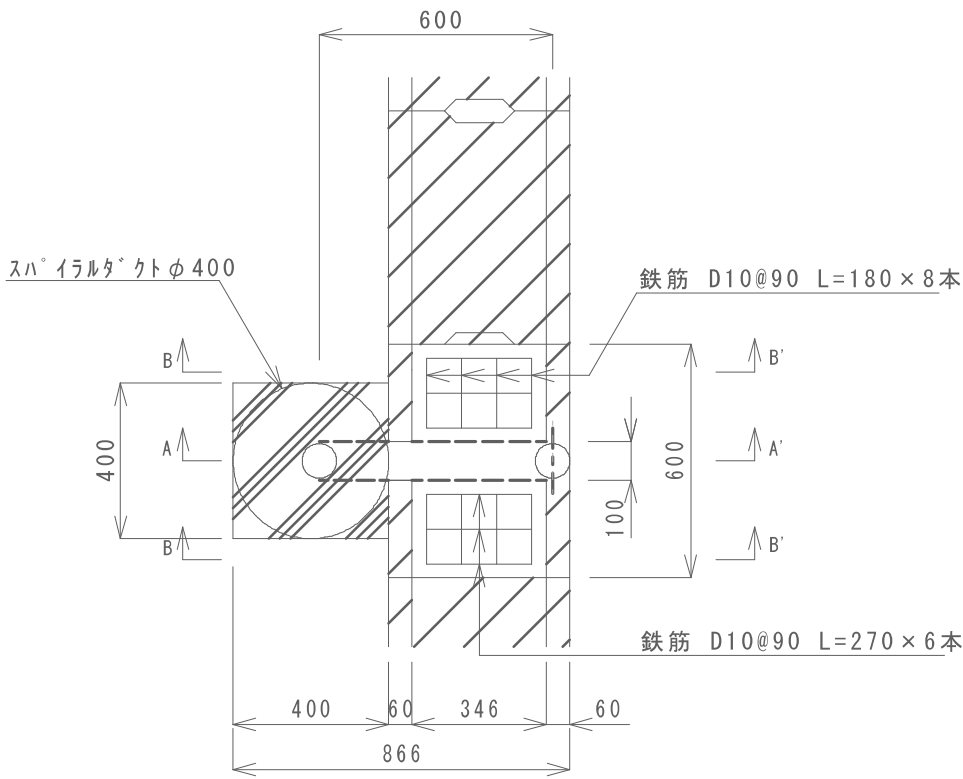
(未舗装部)



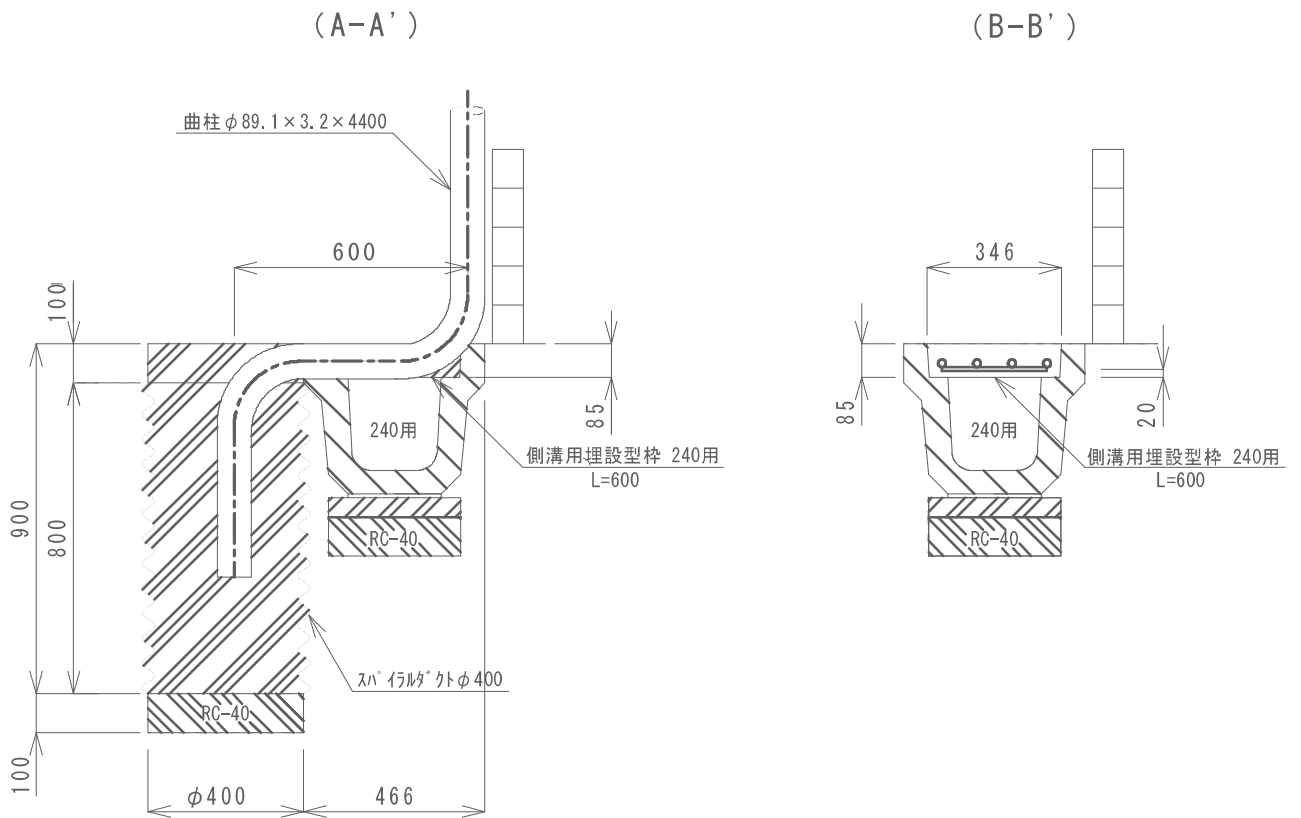
※ 支柱の最低根入れ長さは50cmとする。

道路反射鏡基礎標準構造図（舗装部 クランク柱）

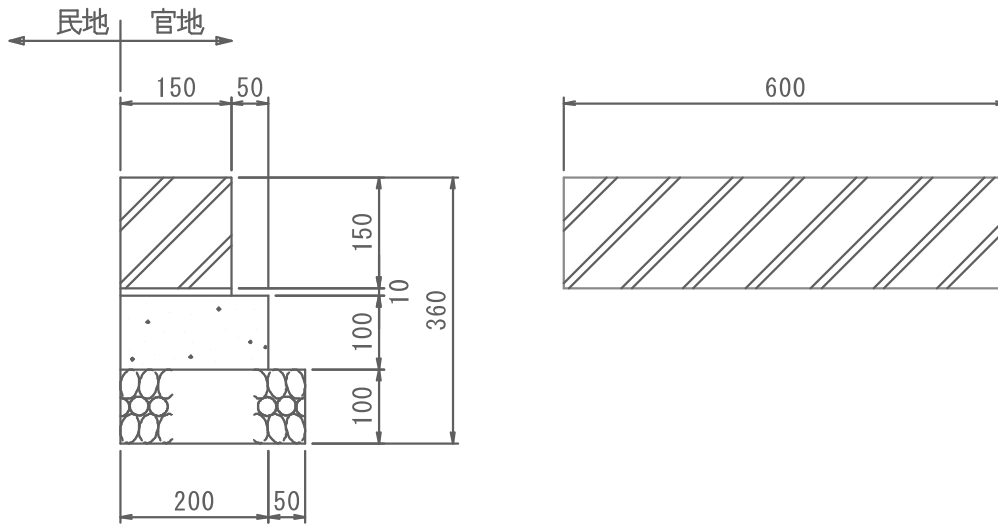
平面図



断面図



地先境界ブロック工



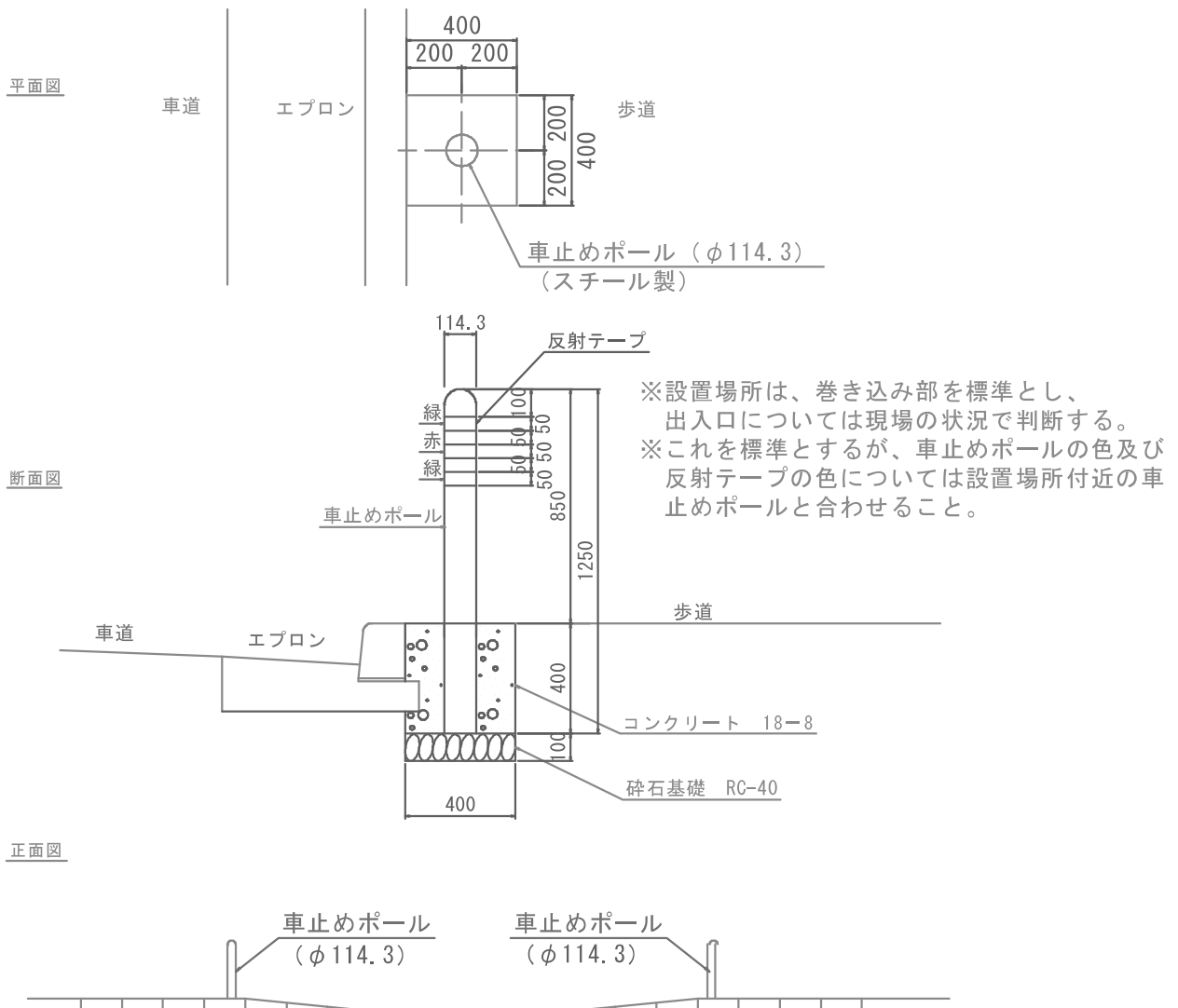
適用条件

コンクリート設計基準強度 $\sigma_{ck} = 18 \text{ N/mm}^2$

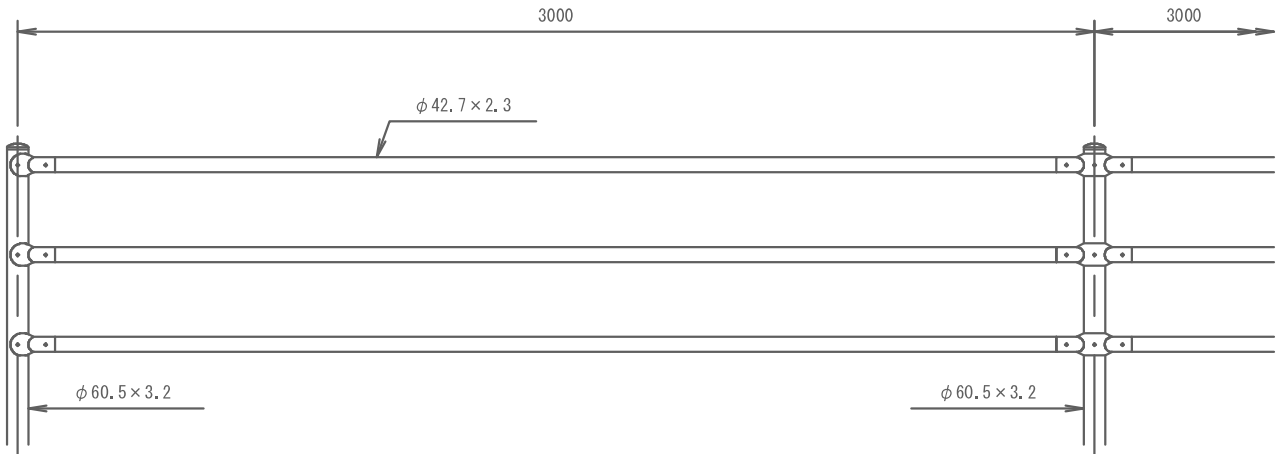
注意事項

地先境界ブロックは J I S A 5371 (道路用境界ブロック (地、C)) を使用する。

車止めポール設置工



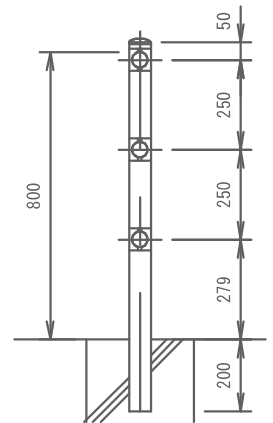
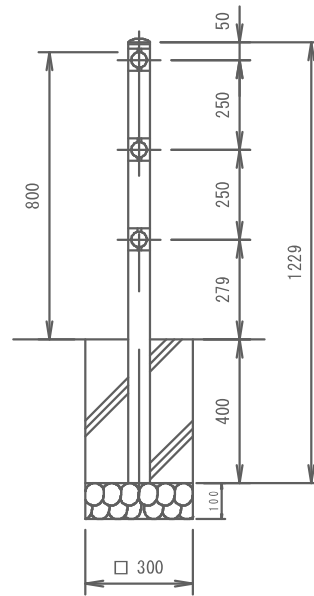
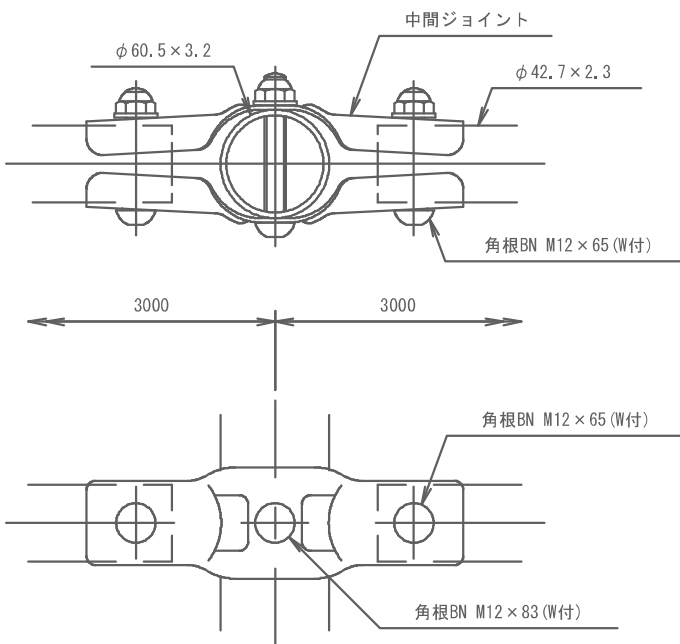
横断防止柵



中間部取付図

基礎ブロック (C)

削孔部 (W)



設計条件

設計荷重・・・防護柵の設置基準・同解説のP種に基づく。

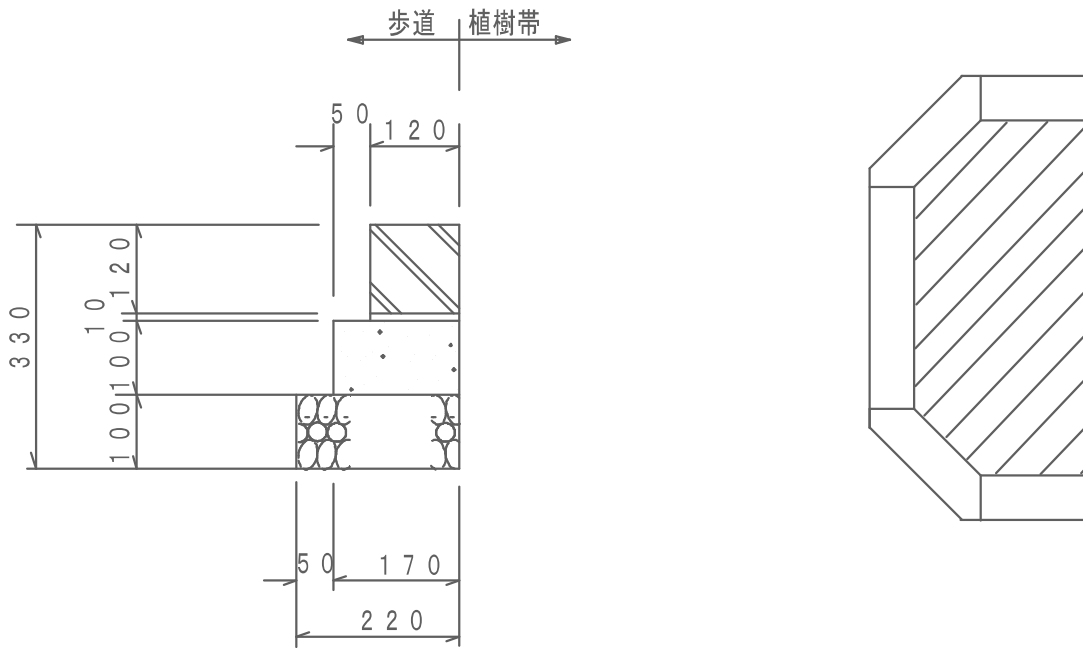
備考

1. 外装は亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上アクリル系樹脂静電粉体塗装とする。但し、ボルト・ナット類は溶融亜鉛めっきのみとする。

10箇所当り

名称	規格	計	算	数量
基礎ブロック	独立基礎			10基
基礎碎石	RC-40	0.30 × 0.30 × 0.10 × 10		0.09m ³

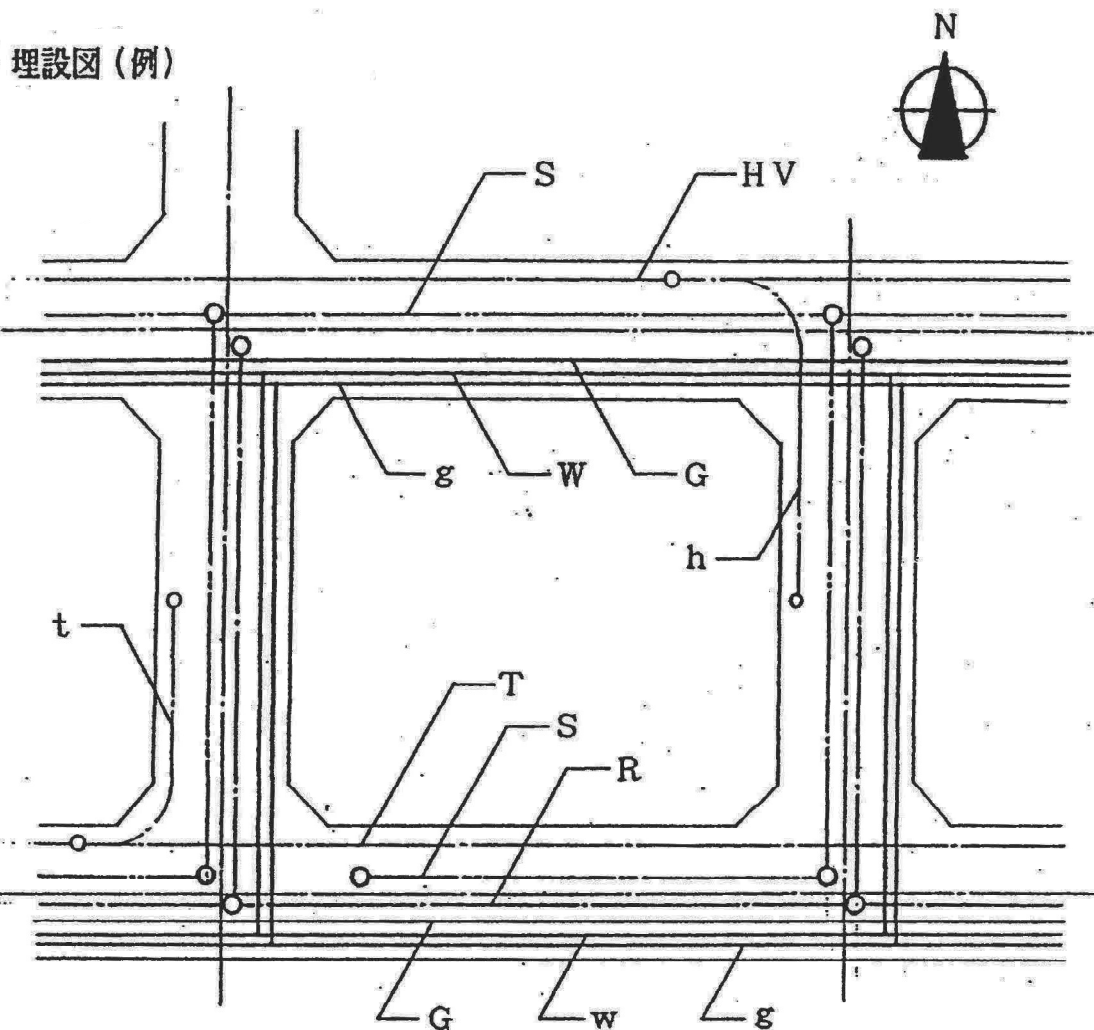
植 樹 枱



100m当たり材料表 植樹ブロック工

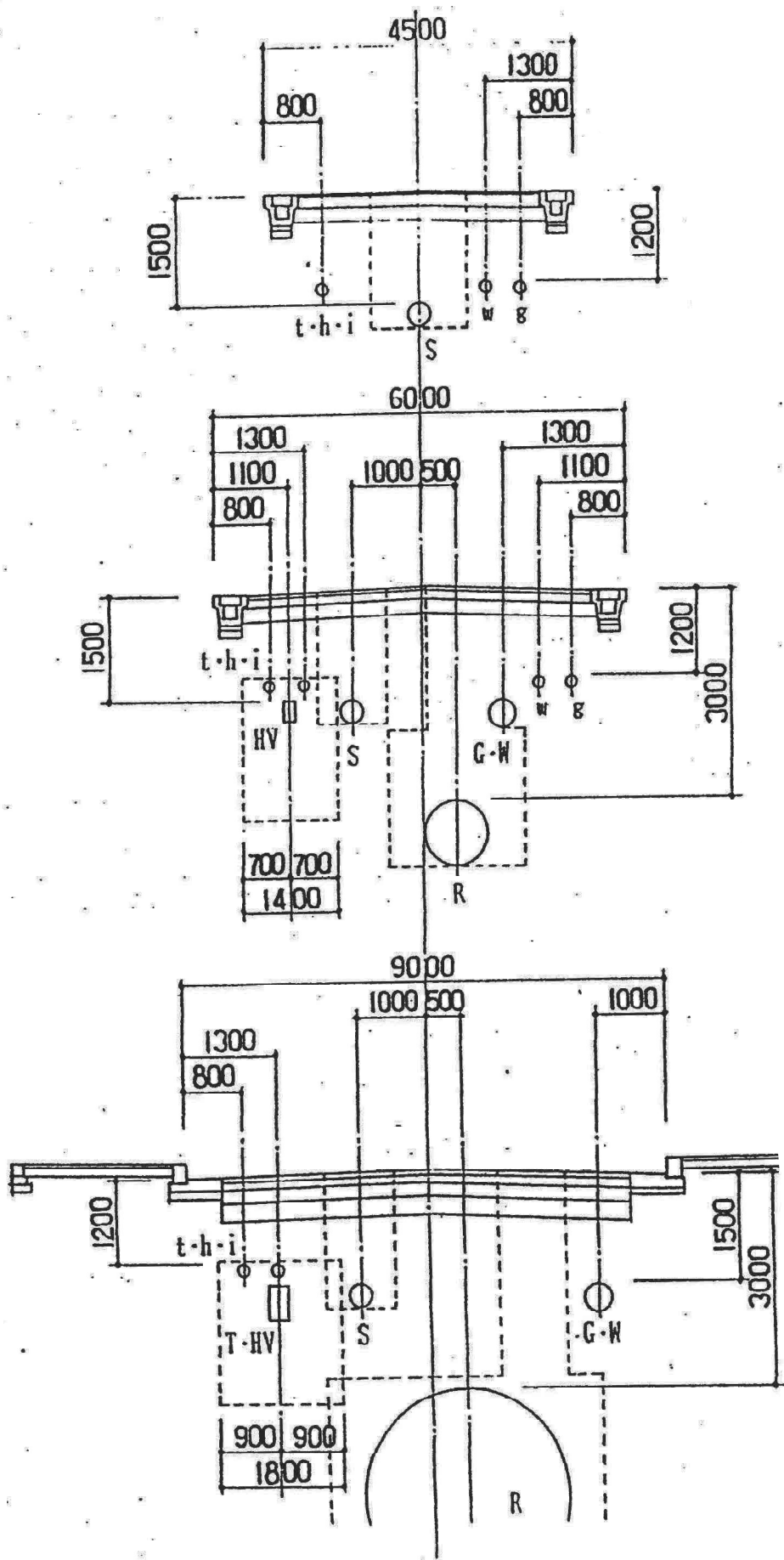
名 称	規 格	単 位	数 量
植樹ブロック	120×120×600	ヶ	165.0
目地モルタル	1 : 3	m ³	0.012
敷モルタル	1 : 3	m ³	0.12
コンクリート	18 - 8	m ³	1.7
型 枠		m ²	20.0
基礎碎石	RC-40 t=100	m ²	22.0

地下埋設物配置標準図



この図における地下管線路の標示は次表による。

凡		例	
地下管線路種別	記号	地下管線路種別	記号
電信電話線幹線	T	排水本管	W
電信電話線分線	t	排水支管・給水管	w
高圧電線幹線	HV	高圧本管・中圧本管	G
高圧電線枝線	h	低圧本管・低圧支管	g
低圧電線枝線	i	汚水管	S
		雨水管	R



5 神奈川県「みんなのバリアフリーまちづくり整備
ガイドブック」抜粋

IV

整備基準の解説

③ 道路

3 道路

3-1

歩道及び自転車歩行者道 (以下「歩道等」という。)

●基本的な考え方

バリアフリーのまちづくりのためには、道路施設のうち、歩行者の安全に配慮した歩道等の整備が必要である。

整備基準		解説	望ましい水準	備考
歩道等を設ける場合は、次に定める構造とすること。				
(1) 有効幅員	有効幅員は、200センチメートル以上とするよう努めること。			図1 図3 図5
(2) 横断こう配	歩道等(車両乗入れ部を除く。)の横断こう配は、2パーセント以下とすること。	<ul style="list-style-type: none"> 「車両乗入れ部」とは、車両が道路に隣接する民地等に乗り入れできるように、縁石等の一部に対して切り下げ又は切り開き等処置を行い、車両が民地等に乗り入れ可能となる構造をもった箇所をいう。 透水性舗装を行った場合は、1%以下とする。 		図1 図2 図5 図6
(3) すりつけこう配	歩道等のすりつけこう配は、5パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、8パーセント以下とすることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 「すりつけこう配」とは、横断歩道箇所等に接続する歩道等の部分及び車両乗入れ部において、歩行者等及び車両の安全かつ円滑な通行を確保するため、段差をすりつけた部分のこう配をいう。 		図1 図5 図6
(4) 歩道等と車道の接する部分の構造	歩道等が交差点又は横断歩道において車道と接する部分は、次に定める構造とすること。 ア 車道との境界部分の段差は、2センチメートルを標準とし、かつ、車いす使用者の通行に支障のない構造とすること。 イ すりつけ区間と車道と接する部分の間に、長さ150センチメートル以上の水平区間を設けるよう努めること。	<ul style="list-style-type: none"> 歩道等が交差点と接する部分には、必要に応じて車の巻込みを防止する構造物を設置することが望ましい。ただし、視覚障害者の通行の妨げとならないよう配慮が必要である。 		図1 図5
(5) 中央分離帯	横断歩道が中央分離帯を横切る部分は、車道と同一の高さですりつけること。	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者等の安全を確保するために分離帯で滞留させる必要がある場合、その段差は2センチメートルを標準とすること。 		図7
(6) 舗装	歩道等の舗装は、次に定める構造とすること。 ア 雨水を地下に円滑に浸透させることができる構造とすること。ただし、道路の構造、気象状況その他特別の状況によりやむを得ない場合においては、この限りでない。 イ 平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。	<ul style="list-style-type: none"> 舗装は、原則として、透水性舗装とすること。 		図1 図5 図6
(7) 溝ぶたの構造	排水溝を設ける場合は、つえ等が落ち込まない構造の溝ぶたを設けること。	<ul style="list-style-type: none"> 排水溝は、歩行者動線には原則設置しないが、やむを得ず設置する場合の構造である。 		図8

図1 交差点部の整備例（セミフラット式・透水性舗装の場合）

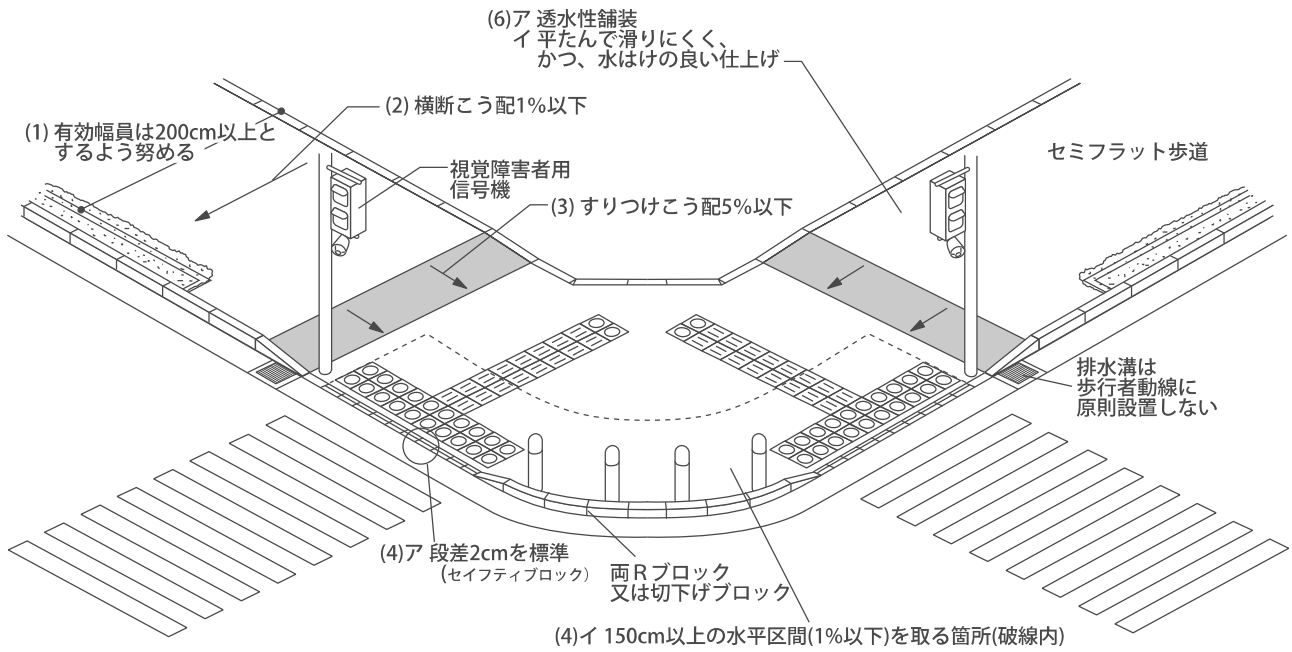
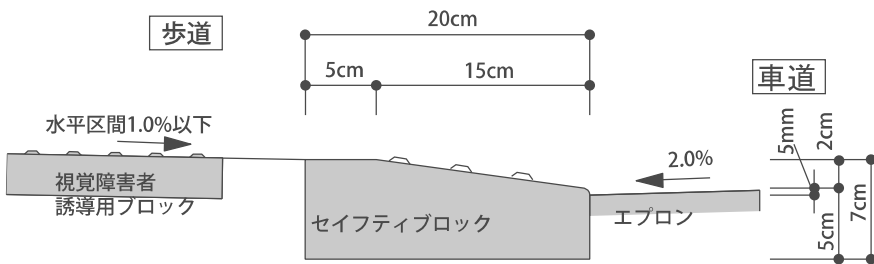


図2 セイフティブロック（段差改善ブロック）の参考図（透水性舗装の場合）



- ・歩道等が交差点又は横断歩道において車道に接する部分に設置。
- ・セイフティブロック設置箇所には視覚障害者誘導用ブロックを併設する。
- ・車道とのすり付けは5mmの段差をつける。
- ・セイフティブロックを設置の場合のエプロンこう配は2.0%。

図3 歩道の幅員の考え方

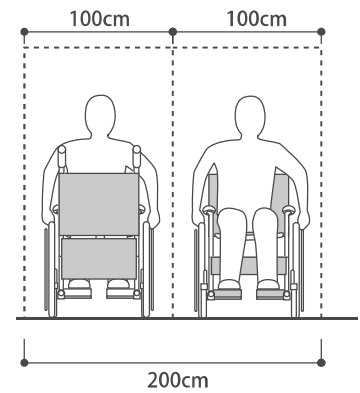


図4 歩道等の形式（車道に対する高さ5cmのセミフラット形式を原則とする）

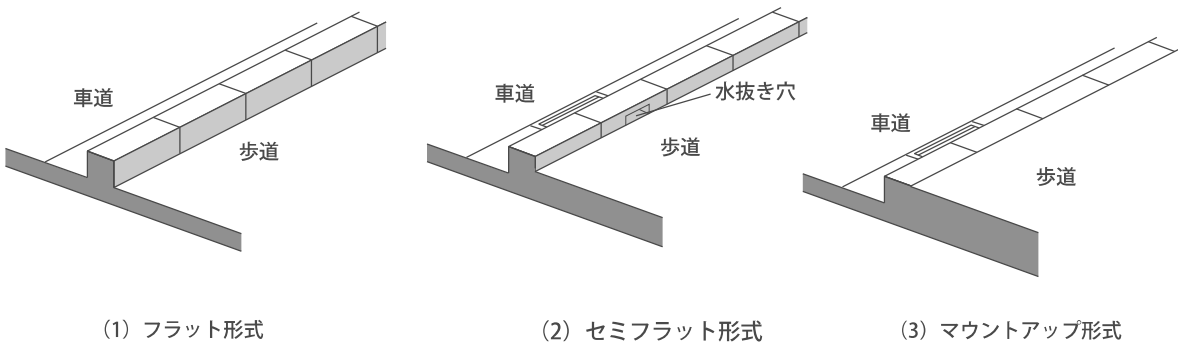


図5 横断歩道に接続する歩道等の部分の整備例（透水性舗装の場合）

図5-1 セミフラット形式の場合

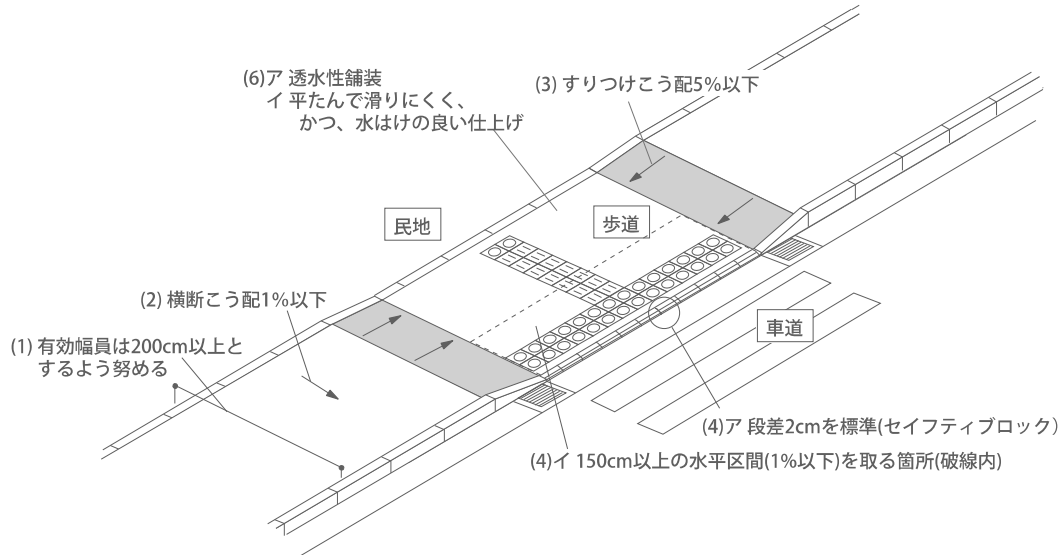


図5-2 マウントアップ形式の場合

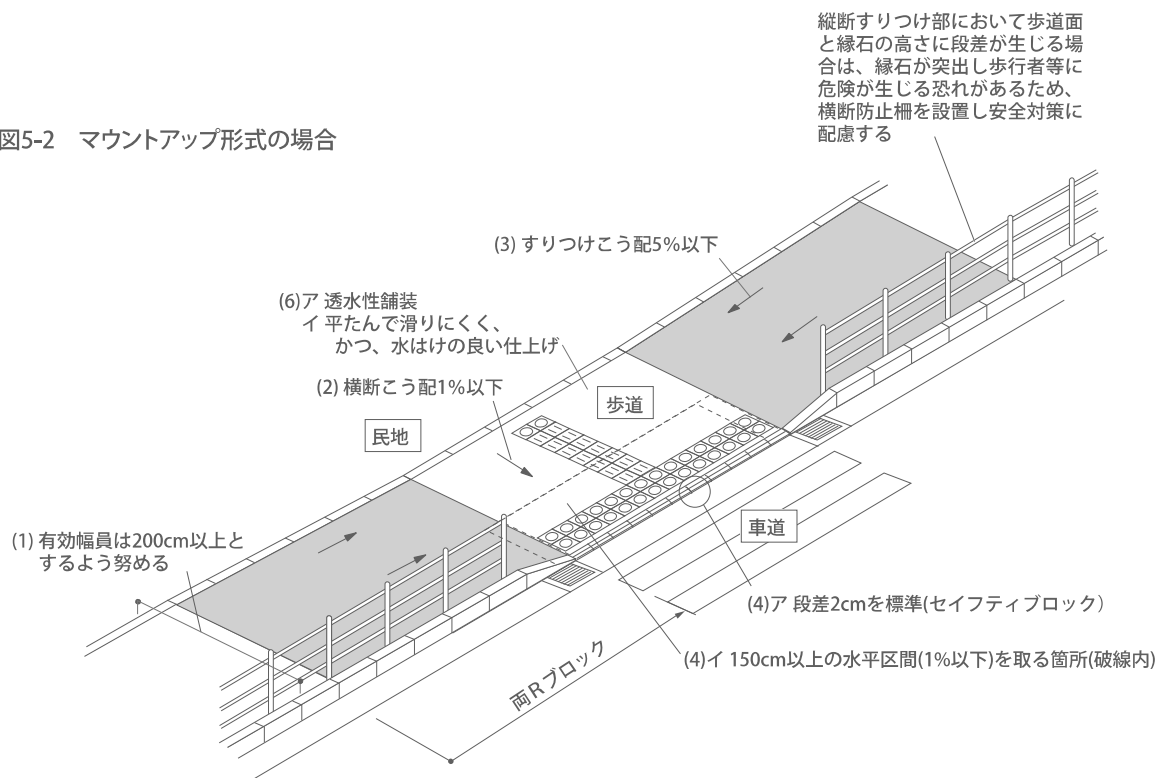


図5-3 マウントアップ形式の場合(枝道等との交差部分も含む)

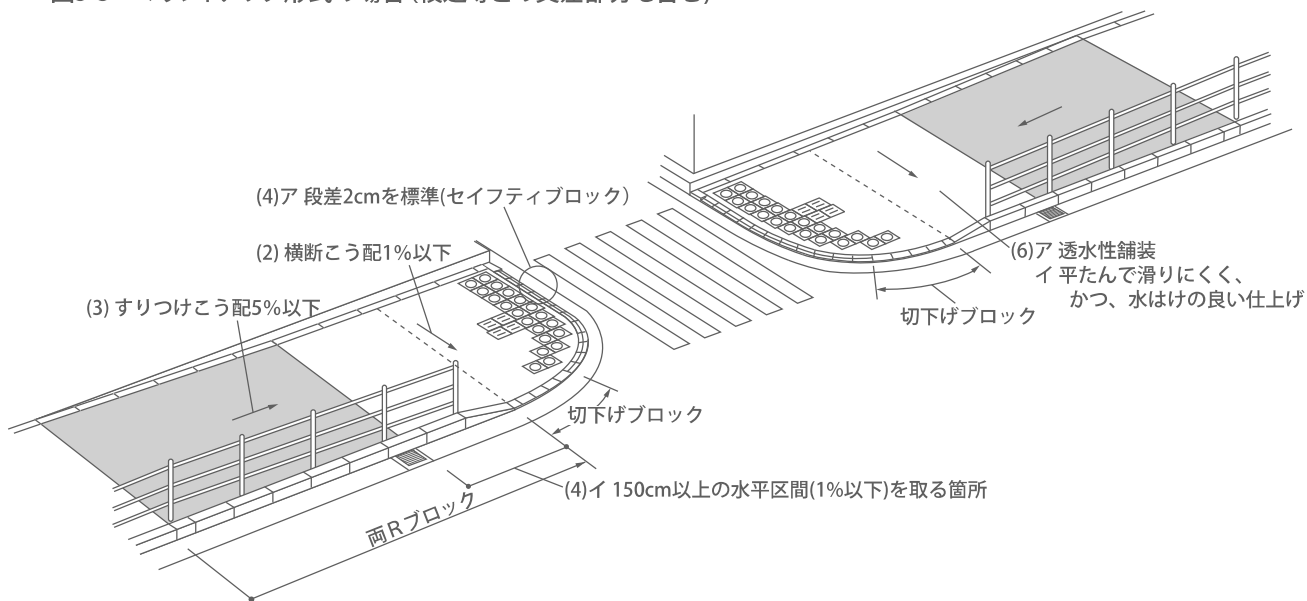


図6 車両乗り入れ部のすりつけ整備例

図6-1 歩道等内ですりつける場合

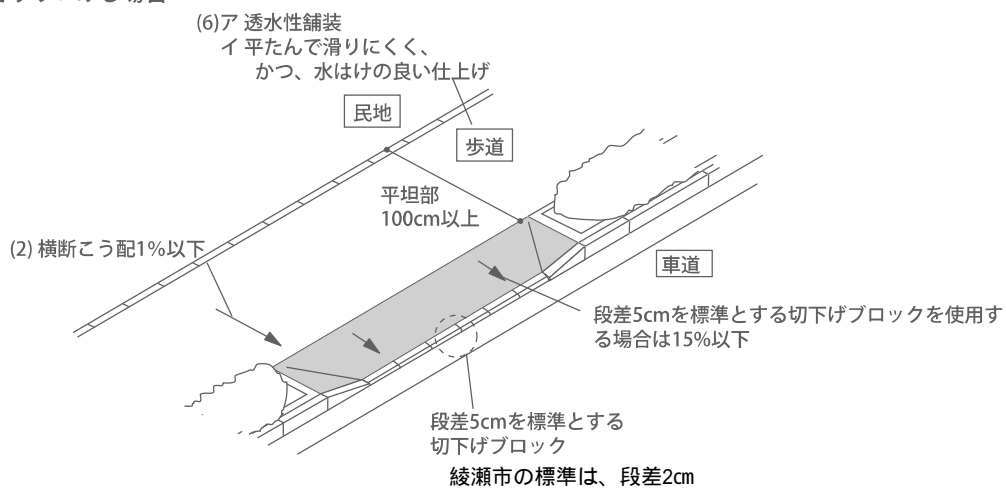


図6-2 全面切下げの場合

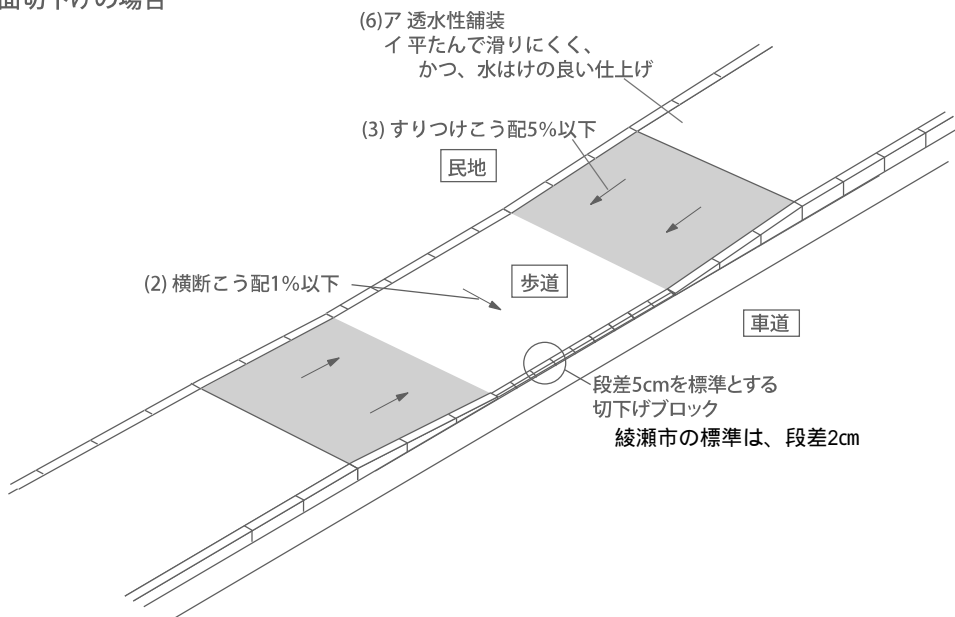
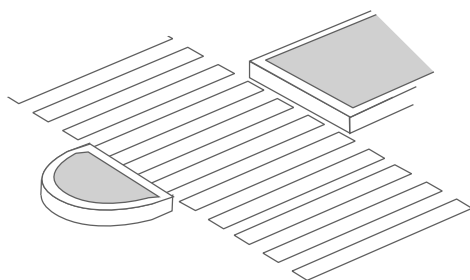


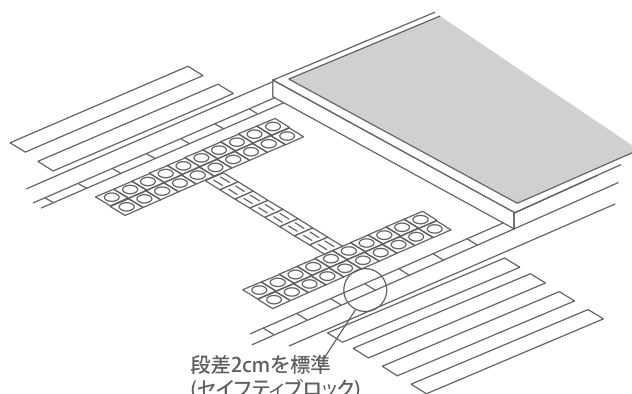
図7 中央分離帯がある場合の整備例

図7-1 狭い中央分離帯の場合



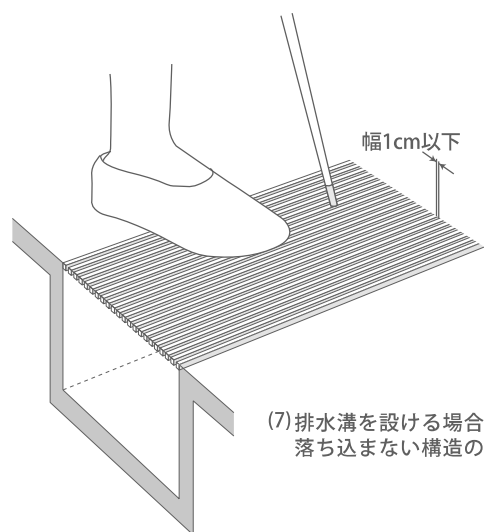
(5)横断歩道が中央分離帯を横切る部分は、車道と同一の高さですりつけること

図7-2 広い中央分離帯の場合



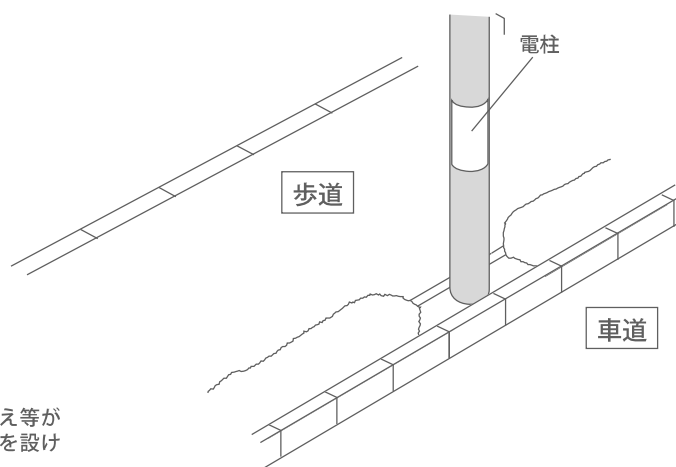
段差2cmを標準 (セーフティブロック)
歩行者等の安全を確保するために分離帯で滞留させる必要がある場合、その段差は2cmを標準とする

図8 排水溝の溝ぶたの例



(7)排水溝を設ける場合は、つえ等が落ち込まない構造の溝ぶたを設け

図9 やむを得ず歩道内に設置される場合の電柱の位置例



3 道路

3-3

視覚障害者誘導用ブロック

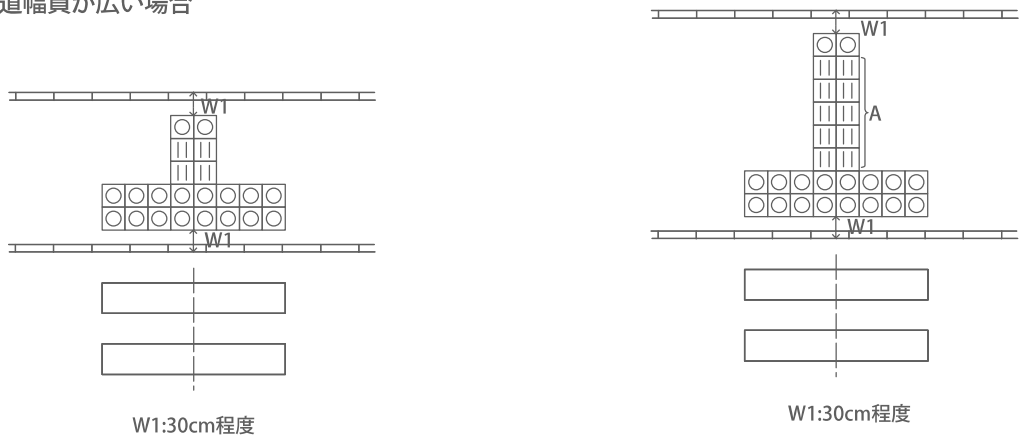
● 基本的な考え方

バリアフリーのまちづくりのためには、歩道等において視覚障害者を誘導する視覚障害者誘導ブロックの整備が必要である。

整備基準		解説	望ましい水準	備考
(1) 注意喚起場所への敷設	歩道等が交差点又は横断歩道において車道と接する部分、立体横断施設の昇降口の部分等注意を喚起する必要がある場所には、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。	(視覚障害者誘導用ブロックの構造) <ul style="list-style-type: none"> 形状については、JIS規格の構造とすること。 黄色を原則とすること。ただし、周辺の床材との対比を考慮して、明度差あるいは輝度比などが十分に確保できず、かつ安全で連続的な道すじが明示できない場合は、この限りでない。 十分な強度を有し、滑りにくく、耐久性、耐摩耗性に優れたものとする。 		図1～ 図7
(2) 案内必要場所への敷設	公共交通機関の施設から視覚障害者の利用が多い施設へと通ずる歩道等にあつては、進路や施設の案内を行うことが必要な場所には、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。	<ul style="list-style-type: none"> 「視覚障害者の利用が多い施設」とは、盲学校、視覚障害者情報提供施設のように専ら視覚障害者の利用に供する施設のほか、市役所、区役所、総合病院等の特に多数の者の利用に供する施設を含む。 案内上必要な箇所に設けるといふ趣旨であり、必ずしも連続して敷設しなければならないとは限らない。 		

図1 視覚障害者誘導用ブロック(横断歩道口)の敷設例
(出典：視覚障害者誘導用ブロック設置指針 建設省通達1985年)

図1-1 歩道幅員が広い場合



(さらに歩道幅員が広い場合は、Aの部分の設置する範囲が広くなることとなる)

図1-2 継続的直線歩行を案内している場合

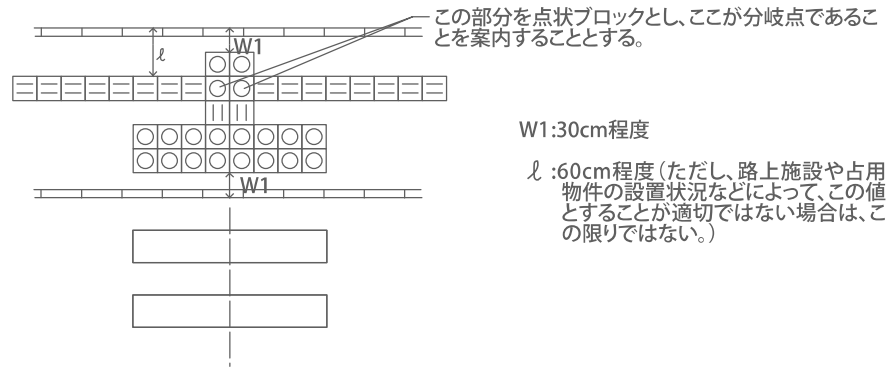


図1-3 歩道幅員が狭い場合

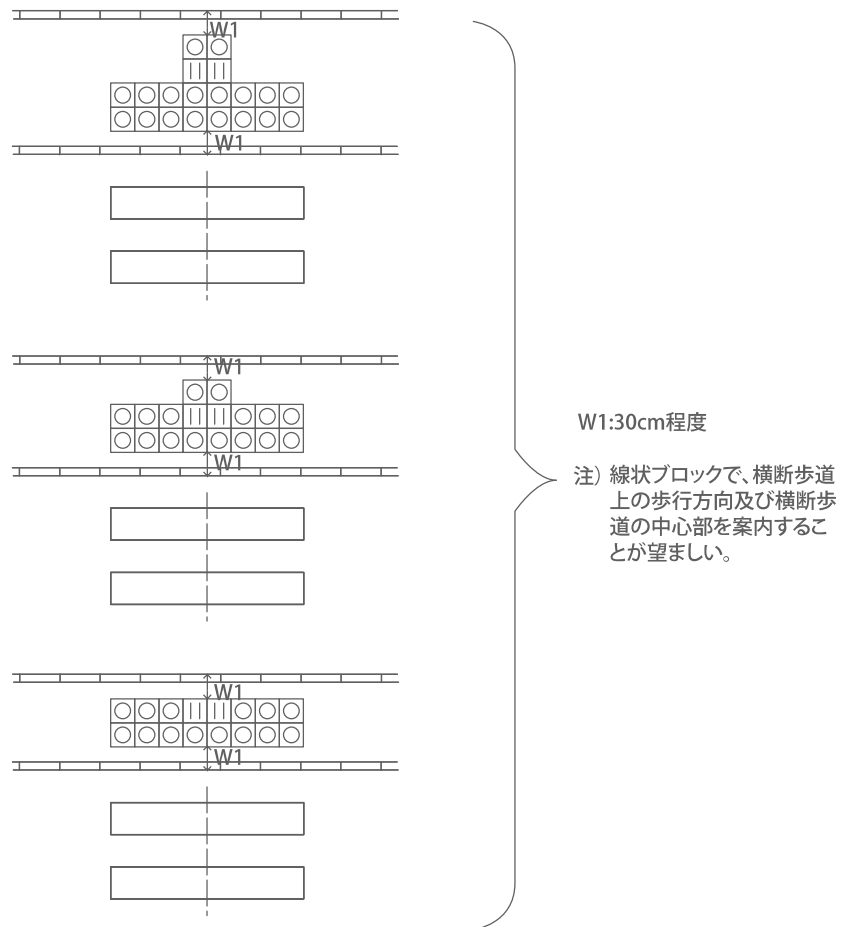


図1-4 やむを得ず横断歩道が斜めの場合の敷設例

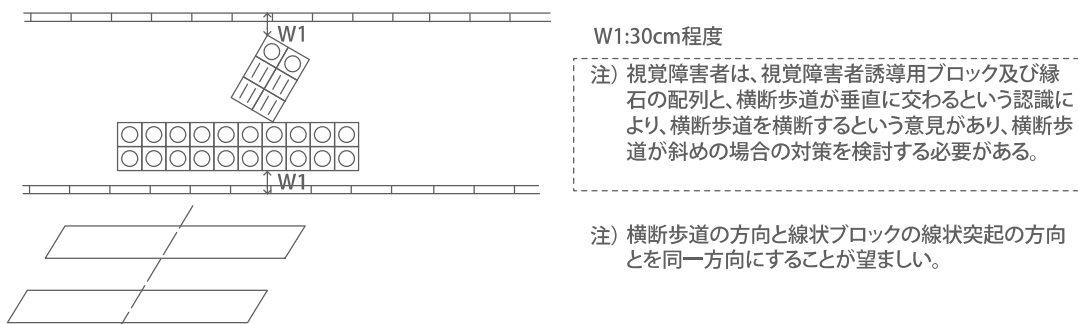


図2 歩道巻込部の敷設例

図2-1 歩道幅員が広い場合

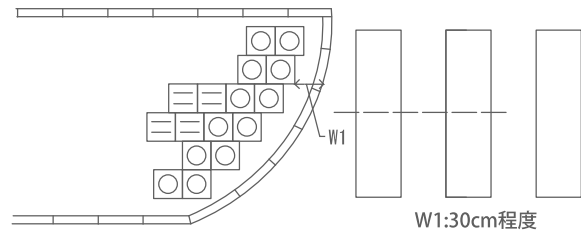
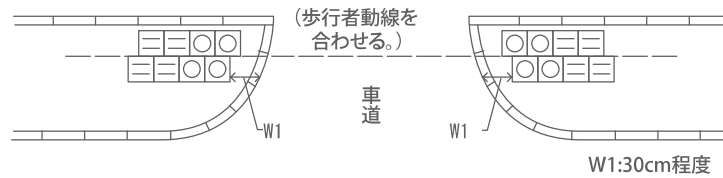


図2-2 歩道幅員が狭い場合



注) 横断歩道の有無に関わらず歩道巻き込み部には視覚障害者誘導用ブロックを設置する。

図2-3 2方向に横断が生じる場合（歩道幅員が広い場合）

